

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2008 年 1 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

<p>[行政法規] ●「国務院の一部行政法規の廃止に関する決定」(国務院令第 516 号、2008 年 1 月 15 日公布・施行)</p>	<p>外商投資企業に関わりの深い法規も含まれている。詳細は下記の解説をご参照。</p>
<p>[規則] ●「労働社会保障部の職員・労働者の年間月平均労働時間及び賃金換算問題に関する通知」(労社部発[2008]3 号、2008 年 1 月 3 日発布)</p>	<p>2008 年からの祝日・記念日の変更に伴い、新しい法定基準労働時間と賃金計算方法を示したもの。詳細は下記の解説をご参照。</p>
<p>●「税関総署の『中華人民共和国税関加工貿易貨物監督管理弁法』改正に関する決定」(税関総署令第 168 号、2008 年 1 月 14 日公布、2008 年 3 月 1 日施行)</p>	<p>加工貿易の保税貨物の外注加工に関する規定を修正したもの。詳細は下記の解説をご参照。</p>

●「税関加工貿易貨物監督管理弁法」が改正される

加工貿易に関する税関の基本規定である「税関加工貿易貨物監督管理弁法」(2004 年 4 月 1 日施行)が一部改正され、今年 3 月 1 日から施行される。修正箇所はいずれも外注加工に関する条項で、主要工程の外注加工を禁止するとしていたのを削除した点、また加工後の完成品や端材などを自社に戻さなければならないとしていたのを不要とした点がポイントである。外注加工を行う場合、税関の認可が必要な点は変わらないが、その条件が緩和されたものだ。

主な修正内容は、次のとおり。

現行規定	新規定
<p>第 3 条第 11 項 外注加工とは、加工貿易企業が自己の生産工程上の制限を受けることにより、税関の認可及び関係手続きを経て、受託企業に加工貿易貨物の特定の工程に対する加工を委託し、規定の期限内に加工後の完成品を自社に回収し、最終的に再輸出する行為をいう。</p>	<p>外注加工とは、経営企業が自己の生産の特徴及び条件の制限を受けることにより、税関の認可及び関係手続きを経て、受託企業に加工貿易貨物の加工を委託し、規定の期限内に加工後の完成品を自社に回収し、最終的に再輸出する行為をいう。</p>
<p>第 3 条第 12 項 検査とは、税関がデータの事実確認、書類の審査、現物及び関係帳簿の照合等の方法を通じて、加工貿易企業が申告した加工生産能力及び加工貿易貨物の輸入・輸送・貯蔵・加工・組立・譲渡・移動・販売または輸出等の状況について、事実通りか否か、関係法律・行政法規・規則の定めに適合しているか否かを検査し、事実確認を行う行為をいう。</p>	<p>削除。</p>

<p>第 23 条第 1 項 経営企業は、税関の認可を得て外注加工業務を行うことができる。<u>外注加工は、加工貿易手帳の有効期間内に行わなければならない。</u></p>	<p>経営企業は、税関の認可を得て外注加工業務を行うことができ、<u>外注加工の関係管理規定に従って行う。</u></p>
<p>第 24 条 経営企業は、外注加工を行う完成品、端材、余剰原材料・部品、不良品、副産物等の<u>加工貿易貨物を自社に戻さなければならない。</u></p>	<p>外注加工の完成品、余剰原材料・部品及び生産過程で発生した端材、不良品、副産物等の加工貿易貨物は、<u>経営企業所在地の主管税関の認可を得れば、自社に戻さなくてもよい。</u></p>
<p>第 25 条 次に掲げる事由の 1 つがあるときは、税関は外注加工業務を認可しない。 (2) 経営企業が主要工程の外注加工を行うとき。 (1)と(3)は省略)</p>	<p>削除。(本文と(1)(3)は変更なし。)</p>

●労働時間と賃金計算方法に関する新规定が出る

今年 1 月 1 日付で「全国年間祝日・記念日休暇弁法」が改正施行され、祝日・記念日が 10 日から 11 日になったが、これに伴って労働社会保障部から上記表中の通知が發布され、基準労働時間と賃金計算方法が次のとおり変更された。時間外労働の時間計算やその賃金計算(割増比率は平日 150%、休日 200%、祝日・記念日 300%)はこれに基づくので、ご注意いただきたい。

年間基準労働日: 365 日 - 104 日(休日) - 11 日(法定祝日・記念日) = 250 日

月間基準労働日: 250 日 ÷ 12 = 20.83 日

※基準労働時間は、上記にそれぞれ 8 時間を掛ける

1 日当たりの基準賃金 : 月賃金収入 ÷ 月賃金計算日数

1 時間当たりの基準賃金: 月賃金収入 ÷ (月賃金計算日数 × 8 時間)

※月賃金計算日数は、(365 日 - 104 日) ÷ 12 カ月 = 21.75 日

●国務院の行政法規が一部廃止される

1 月 15 日付で国務院から過去の行政法規の一部廃止に関する通知が公布、施行された。国務院が過去に制定した行政法規は 2006 年末で 655 本あったとされるが、2007 年の整理作業を通じてそのうち 92 本が廃止または失効宣布となった。廃止されたものの中で、外商投資企業・外国企業に関わりの深い法規は次のとおり。

・「対外加工組立及び中小型補償貿易展開弁法」(1979 年 9 月 3 日公布)

対外開放の初期に制定された加工貿易と補償貿易に関する基本規定で、各種の優遇措置がさだめられていた。廃止理由は、「税関法」(2000 年 7 月 8 日公布)、「企業所得税法」(2007 年 3 月 16 日公布)、「外貨両替・売渡・支払管理規定」(1996 年 6 月 20 日公布)、「加工貿易銀行保証金台帳制度の更なる完備化に関する意見」(1999 年 4 月 5 日公布)により代替されたため。

・「対外国企業常駐代表機構工商統一税、企業所得税徴収暫定施行規定」(1985 年 5 月 15 日公布)

外国企業の駐在員事務所に対する課税についての大元の規定。廃止理由は、「企業所得税实施条例」(2007 年 12 月 6 日公布)により代替されたため。

・「外商投資企業清算弁法」(1996 年 7 月 9 日公布)

外商投資企業の清算に関する基本規定。廃止理由は、「公司法」(2007 年 10 月 27 日改正公布)により代替されたため。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**国家発展改革委員会 臨時価格介入措置を発動**: 国家発展改革委員会は、「一部重要商品及びサービスに対する臨時価格介入措置に関する実施弁法」を公布、1月15日より実施する。対象は食品や液体ガス等で、一定規模以上の生産企業が価格引き上げを実施する際は申請、一定規模以上の卸・小売企業が一定水準以上の価格調整を行う場合は届出を行うよう規定した。食品を中心とした生活必需品の価格高騰を懸念した対策で、先頃発表された違法な価格吊り上げ等への処罰強化の規定改訂に続く措置。

【産業】

◆**2007年の自動車生産・販売台数 史上最高記録**: 中国自動車工業協会の統計によると、2007年の自動車生産台数は前年比22.02%増の888.24万台、販売台数は同21.84%増の879.15万台となった。中国経済の高成長、国民の収入増加、乗用車の価格引下げによる販売促進効果等で、生産、販売とも史上最高を記録した。車種別にみると、商用車、乗用車の生産、販売は好調であったものの、排気量の少ない小型乗用車については製販とも低迷した。

◆**12月全国70大都市の住宅販売価格 10.5%上昇**: 12月の全国70大都市の住宅販売価格は先月と同様に、前年同月比10.5%の上昇となった。うち、新築物件は同11.4%上昇したが、伸び率は前月比▲0.8ポイントと8ヶ月ぶりに鈍化した。なお、都市別で上昇率が高かったのは、ウルムチ(25.3%)、北海(19.3%)、惠州(19.0%)、北京(17.5%)、南寧(17.4%)等。

【金融・為替】

◆**預金準備率 0.5%引上げ 15%へ**: 人民銀行(中央銀行)は16日、金融機関の人民元預金準備率を0.5%引上げ、15%とすることを発表した。実施は1月25日。今年初めての引上げで2007年1月以来11回目となる。金融引締め政策の下、引き続き流動性管理を強化する目的という。

◆**今年上半期に「創業ボード」創設**: 証券監督管理委員会の尚主席は16日、全国証券先物監督管理工作会議の席で、資本市場システムの多層化の一環として、米国の店頭株式市場に似た「創業ボード」の創設準備を進めていることを明らかにした。今年上半期に深圳証券取引所に創設の予定。内外投資家の投資機会の多様化に繋がると共に、ベンチャー企業の育成支援としても期待できる。

◆**2007年の外貨準備高 1兆5,282億米ドルに**: 人民銀行(中央銀行)は11日、2007年12月末の外貨準備高が前年同期比43.3%増の1兆5,282億米ドルに達し、2007年通年で4,619億米ドル増加したと発表。中国の外貨準備高は2006年末に世界第1位となったが、多額の貿易黒字と高水準の対内直接投資を背景に増加が続いている。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
				Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比	
2008.01.14	7.2567	7.2514~7.2567	7.2516	-0.0104	6.7143	0.0577	0.9292	-0.0013	10.7864	0.0568	2.0700	5770.53	13.8900
2008.01.15	7.2450	7.2413~7.2610	7.2421	-0.0095	6.7269	0.0126	0.9287	-0.0005	10.7599	-0.0265	2.4000	5713.52	-57.0100
2008.01.16	7.2410	7.2324~7.2418	7.2324	-0.0097	6.8118	0.0849	0.9275	-0.0012	10.7196	-0.0403	4.4000	5552.46	-161.0600
2008.01.17	7.2527	7.2466~7.2530	7.2485	0.0161	6.7276	-0.0842	0.9285	0.0010	10.5824	-0.1372	2.8000	5406.24	-146.2200
2008.01.18	7.2500	7.2418~7.2505	7.2418	-0.0067	6.7639	0.0363	0.9278	-0.0007	10.6045	0.0221	2.6360	5436.88	30.6400

RMB レビュー&アウトルック

人民元は先週末比小幅高となる7.2567でオープン。実需筋の人民元買い圧力に加え、米ドルが対主要通貨で下落する中人民元も対ドルで上昇、16日には7.2400を上抜け為替制度変更後の最高値を更新し7.2324まで上昇した。16日夜間時間に米ドルが対主要通貨で反発すると翌17日の人民元は7.2500台まで一旦反落するも、結局7.2400手前まで値を戻して越週となっている。今週16日夕刻に預金準備率が0.5%引き上げられ過去最高の15%となるのが発表となった(25日から実施)。過去中央銀行は国内主要銀行に対し、追加準備預金積み立てを外貨(米ドル)で求めてきたことから、今回の預金準備率引き上げも金融引き締め効果のみならず、為替市場における短期的な人民元相場押し下げ(米ドル資金需要の押し上げ)効果につながる可能性もある。但しその場合も効果は限定的であり、人民元上昇トレンドは不変であろう。来週は7.2300が高値として意識されるなか、7.2400をはさんだ小幅な値動きを予想する。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。